

岐阜県信用農業協同組合連合会

岐阜市・金融、保険業

従業員数 / 男性87名 女性51名 計138名 ※令和7年10月現在

エクセレント
POINT

- ①SDGsの一環として取り組む棚田保全活動
- ②男性の育休取得向上に注力
- ③職員の家族の健康維持をサポート



若手職員で構成される「サステナビリティWG」は会社への要望を話し合う場となっている。

若手で構成されるサステナビリティWGで課題解決に注力

岐阜県信用農業協同組合連合会では持続可能な組織を目指し、2022年8月に3つの部会（SDGs部会、TCFD部会、インハウス部会）から構成される「サステナビリティワーキンググループ」を設置した。このワーキンググループは各部署の若手職員が中心となり、若手の声を組織に反映させる場で、将来の発展につながる重要な役割を担っている。

25年4月からは、これまでの活動を引き継ぎつつ、より一体的で効率的な運営をするため、3部会体制を一本化した。これにより、知見とリソースを統合し持続可能な組織としてさらなる発

展を図るとともに地域社会への貢献を目指している。

24年度は「働きやすい職場環境づくり」に力を入れ、仕事と家庭の両立を支援するために育児・介護休暇制度を拡充し、職員のワークライフバランス向上を図った。また、柔軟な働き方を促すためにオフィスカジュアルを導入し、有給休暇取得推進期間の設定やパーシデー休暇の導入など、多角的な視点から福利厚生の実践を進めた。

継続的な取り組みとして、男性職員の育児休業取得にも力を入れており、年2回の対象者への制度説明や、育休を取得した職員との意見交換を行う「イクメンセミナー」を実施している。その結果、24年度は対象となる男性職員全員が育児休業を取得し、職場全体の多様な働き方への理解促進に貢献した。

また、職員が安心して業務に取り組めるよう、その家族への支援にも注力。配偶者の人間ドック費用補助や扶養家族を持つ職員への家族手当支給を行っている。これらの制度は多くの職員に活用されており、職員とその家族双方の満足度向上につながり、結果として組織全体のエンゲージメント強化にも寄与している。



SDGsの一環として稲刈りなど棚田保全活動を支援。

このほか、SDGsの取り組みの一環として22年度からは自然環境保護と地域活性化に貢献する「棚田保全活動」を支援している。棚田の保全のため、棚田オーナー制度を活用し、職員が自ら田植えや稲刈りなどの農作業に参加した。地域農業への理解を深めることにも、環境保全の重要性を再認識する機会となっている。

この活動では、企業版ふるさと納税を活用した棚田保全事業も展開し、地域発展に貢献している。こうした活動が評価され、農林水産省から「つなぐ棚田遺産」の認定を受けた。地域と一体となった取り組みが認められ、今後の活動への大きな励みとなっている。